

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月29日
【事業年度】	第30期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社FHTホールディングス
【英訳名】	FHT holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 車 陸昭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	管理部長 中村 尚美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	管理部長 中村 尚美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	670,414	354,314	263,723	754,091	16,999,277
経常利益又は経常損失 () (千円)	505,690	277,015	157,614	116,141	169,293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,138,299	1,761,979	260,925	171,307	153,179
包括利益 (千円)	1,178,199	3,197,677	246,725	172,695	153,389
純資産額 (千円)	3,297,183	109,143	1,517,608	1,669,097	3,124,856
総資産額 (千円)	3,796,356	610,672	1,638,489	1,828,708	3,375,113
1株当たり純資産額 (円)	13.08	0.60	7.05	7.11	11.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.34	12.71	1.42	0.76	0.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1.38	-	0.55
自己資本比率 (%)	47.7	13.7	92.3	91.3	92.5
自己資本利益率 (%)	-	-	32.6	-	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	13.3	-	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,018	144,988	566,339	275,824	66,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,216	600	186,553	2,447	65,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,983	9,633	1,156,316	315,508	196,465
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	255,261	120,809	897,340	934,576	1,130,645
従業員数 (名)	19	24	20	27	37
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(8)	(16)	(15)	(11)

(注)1 第26期、第27期及び第29期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。

2 第26期、第27期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高又は営業収益 (千円)	185,580	185,580	185,580	190,008	452,138
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,176	24,051	23,989	11,410	112,604
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,208,182	1,659,906	169,866	178,433	57,728
資本金 (千円)	1,348,295	1,350,395	1,941,277	2,106,007	30,000
発行済株式総数 (株)	138,390,380	138,690,380	214,428,380	234,690,380	282,860,380
純資産額 (千円)	1,803,950	153,677	1,485,127	1,630,878	2,990,975
総資産額 (千円)	1,853,636	204,168	1,495,543	1,672,738	3,023,096
1株当たり純資産額 (円)	12.89	0.93	6.90	6.95	10.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.85	11.97	0.92	0.80	0.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	0.90	-	0.20
自己資本比率 (%)	96.2	62.8	99.0	97.5	98.9
自己資本利益率 (%)	55.8	124.3	21.1	11.4	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	20.4	-	195.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	4	4	4	8	6
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	65.9	40.9	43.2	61.4	93.2
(比較指標：東証グロース市場指数)	(112.0)	(147.9)	(122.9)	(91.5)	(89.3)
最高株価 (円)	56	41	30	31	67
最低株価 (円)	29	11	13	16	26

(注)1 1当たり配当額については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

2 第26期、第27期及び第29期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 第26期、第27期及び第29期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(グロース市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(JASDAQ(グロース))におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1995年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
1997年7月	Pacific HiTech, Inc. (米国) より、同社日本法人の営業を譲り受ける
1997年12月	TurboLinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
1999年5月	当時の代表であったアーピング・ウイクリフ・ミラーにより、TurboLinux, Inc. (米国) が設立される
1999年7月	TurboLinux, Inc. (米国) の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約
1999年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
1999年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
2002年8月	株式会社SRAが、TurboLinux, Inc. (米国) より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社SRAの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、TurboLinux, Inc. (米国) が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
2004年5月	株式会社ライブドア(現、株式会社LDH)との株式交換により、同社の子会社となる
2005年9月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
2006年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
2006年5月	TurboLinux India Private Ltd. を設立
2006年8月	レーザーファイブ株式会社(現、ターボソリューションズ株式会社)を子会社化
2007年10月	エイミーストリートジャパン株式会社(現、CJ-LINX株式会社)を設立
2008年6月	Shanghai TurboLinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.) を子会社化
2008年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
2008年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
2009年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
2009年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
2009年5月	上海衆儀労務サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
2009年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
2009年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd. を設立
2009年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd. を設立
2009年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
2010年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
2010年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
2010年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2010年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
2010年11月	上海春天国際旅行社有限公司を譲渡
2011年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
2011年3月	CJ-LINX株式会社を売却。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も売却
2011年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
2011年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
2012年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurboLinux India Private Ltd. の株式をすべて売却

年月	概要
2013年2月	株式会社東環を子会社化
2013年3月	プラスワン株式会社を設立
2013年4月	商号をターボリナックスHD株式会社に変更
2013年5月	資本金を2,000万円に減資
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2013年12月	プラスワン株式会社を売却
2014年1月	株式20分割を実施及び単元株制度を採用
2014年2月	日本地熱発電株式会社を設立(2021年6月23日清算決了)
2014年4月	商号を株式会社ジオネクストに変更
2014年5月	株式会社遺伝子治療研究所を設立
2014年7月	株式会社仙真堂を設立
2014年11月	エリアエナジー株式会社を設立
2015年2月	研究開発資金調達のため、連結子会社株式会社遺伝子治療研究所が第三者割当増資を行い、その結果株式会社遺伝子治療研究所が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
2015年4月	当社の本社所在地を東京都港区赤坂に移転
2016年2月	当社が保有する持分法適用会社である株式会社遺伝子治療研究所の株式をすべて売却
2016年5月	当社子会社である株式会社仙真堂を売却
2016年10月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有する持分法適用会社であるTurbolinux China Co.,Ltd.の株式をすべて売却
2016年10月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第16回新株予約権を発行
2017年5月	エリアエナジー大阪株式会社を設立(2021年10月12日清算決了)
2017年8月	株式会社A.I.ミドルウェアを設立(2021年6月23日清算決了)
2018年4月	当社の本社所在地を東京都千代田区紀尾井町に移転
2018年10月	吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司を設立
2019年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第17回新株予約権を発行
2019年4月	商号を株式会社FHTホールディングスに変更し、当社の本社所在地を東京都台東区浅草橋に移転
2019年5月	連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司が、上海蓉勤健康管理有限公司を子会社化
2019年7月	連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司が保有する上海蓉勤健康管理有限公司の出資持分50.9%の全てを取得し連結子会社化、これに伴い上海蓉勤健康管理有限公司の子会社である栖霞市东明置业有限公司を子会社化
2020年5月	譲渡制限付株式報酬制度の導入
2020年9月	連結子会社であるターボリナックス株式会社の商号をFシステムズ株式会社に変更(2021年6月23日清算決了)
2020年12月	資金調達のため、第三者割当による第18回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第19回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行
2021年2月	中国のヘルスケア事業からの撤退方針を決定
2021年5月	連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司、上海蓉勤健康管理有限公司および孫会社である栖霞市东明置业有限公司の株式持分の全てを譲渡
2021年10月	アイレス株式会社を子会社化
2022年4月	株式会社東京証券取引所による市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場に上場
2022年8月	Bioghum Pty Ltd.を設立
2022年11月	株式会社ライフエナジーを子会社化
2023年2月	DLM株式会社を子会社化
2023年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式を発行
2023年9月	コネクト株式会社を存続会社、DLM株式会社を消滅会社とし吸収合併 アイレス株式会社を存続会社、株式会社東環を消滅会社とし吸収合併
2023年10月	資本金を3,000万円に減資

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社FHTホールディングス）、連結子会社5社により構成されており、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業を主要な事業として営んでおります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（資源エネルギー事業）

該当事項はありません。

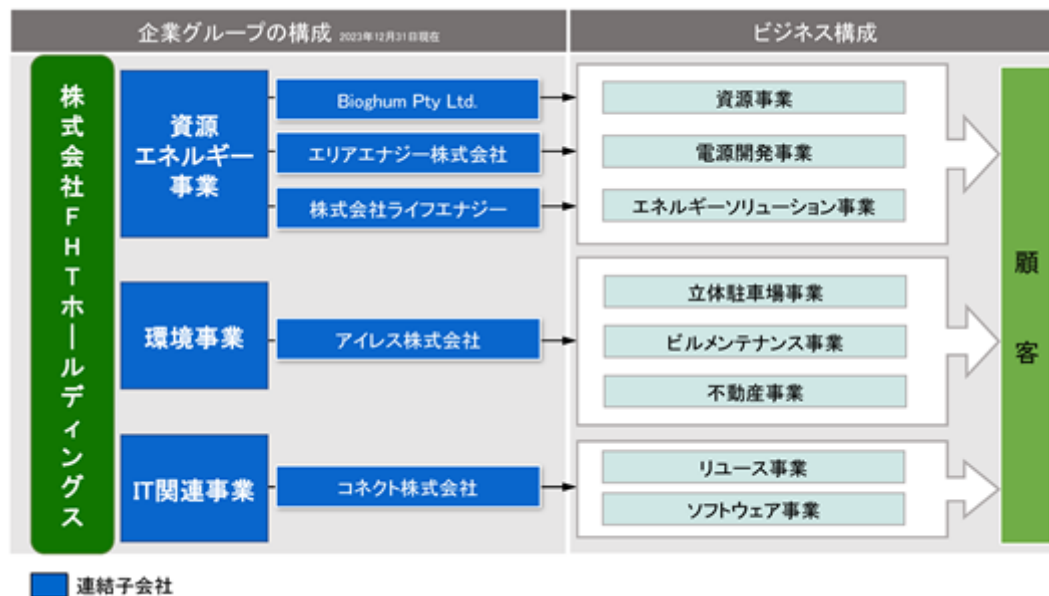
（環境事業）

2023年9月1日を効力発生日として、連結子会社であるアイレス株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であった株式会社東環を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社東環を連結の範囲から除外しております。

（IT関連事業）

2023年9月1日を効力発生日として、連結子会社であるコネクト株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったDLM株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、DLM株式会社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、2023年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コネクト株式会社 (注)1,3	大阪府大阪市	30百万円	ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
エリアエナジー株式会社 (注)1,2	東京都港区	10百万円	太陽光発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
アイレス株式会社(注)1,2	東京都港区	15百万円	立体駐車場工事・ メンテナンス事業	100.0	役員の兼任あり 管理業務受託
株式会社ライフエナジー(注)1	東京都港区	19百万円	電力小売事業	100.0	役員の兼任あり 管理業務受託
Bioghum Pty Ltd.(注)1	Australia	20万AUD (約20百万円)	バイオマス・ ソルガム事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、2023年12月31日時点で、エリアエナジー(株)が442,259千円、アイレス(株)が201,424千円であります。

3 コネクト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	コネクト株式会社
(1) 売上高	6,918,464千円
(2) 経常利益	16,825千円
(3) 当期純利益	10,142千円
(4) 純資産額	56,849千円
(5) 総資産額	1,178,111千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	11 (-)
環境事業	22 (11)
資源エネルギー事業	2 (-)
全社(管理)	2 (-)
合計	37 (11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	46.6	6.8	5,671

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	2
環境事業	1
資源エネルギー事業	1
全社(管理)	2
合計	6

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

地球環境を保護すべく資源循環（Resource circulation）を目指し、4 R（Reduce：削減、Reuse：リユース、Recycle：リサイクル、Renewable：再生）を経営のキーとして事業推進をしています。

当社グループは、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業を推進し、地球環境・自然環境・社会環境と調和した、持続可能な生活環境を創造していくことを基本理念としております。

資源エネルギー事業、IT関連事業は、いずれも昨今の技術革新が著しい分野であり、かつ、持続可能な生活環境を実現するための社会的なニーズの高い分野でもあります。20年後、50年後にどのような生活環境を実現すべきであるか、将来を見通すビジョンと、高い目標を実現する意欲を持ち合わせて、先端技術を積極的に取り入れ、引き続き努力してまいります。

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業、環境事業及び資源エネルギー事業の各市場は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題として、次に掲げる3つを認識しております。

顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得を図ることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協働会社の活用

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であり、事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。また、製品・サービスの多様化に応じて協働会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのため事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。今後も引き続き、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業価値の向上の観点からも、サステナビリティをめぐる課題の重要性は認識しております。サステナビリティの取り組みについては、環境に関する要素に加え、人的資本や知的財産への投資などの社会に関する要素の重要性が指摘されている点も踏まえて、必要に応じて適切な対応を検討してまいります。

また、経営体制、内部統制及び監査等委員監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

(2) 戦略

地球環境を保護すべく資源循環（Resource circulation）を目指し、4 R（Reduce：削減、Reuse：リユース、Recycle：リサイクル、Renewable：再生）を経営のキーとして事業推進をしています。

当社グループは、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業を推進し、地球環境・自然環境・社会環境と調和した、持続可能な生活環境を創造していくことを基本理念として施策に取り組んでおります。

環境に関する方針

当社は、エコイノベーションを推進し、環境に配慮した資源及びサービスを提供することで、顧客に対し新たな価値を提供いたします。

社会に関する方針

リサイクルからエネルギー効率の高いプロセスまで、あらゆる事業活動を通じて持続可能性を経済的利益に結びつけるための施策を実践してまいります。

人材に関する方針

社内の意識改革や教育研修を通じてエコイノベーションを推進する人材の育成に注力し、戦略的経営を実現するうえで不可欠な人材を確保し、多様な働き方を実現できる職場環境の構築をすすめております。

(3) リスク管理

当社グループは、会社に重要な影響を与える可能性があるものを最小限に抑えるために、リスク管理体制を整備しています。リスク管理体制において、様々なリスクの情報を収集・分析して、リスクが顕在化した場合の対策を講じています。

また、当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社は、社会の一員として、事業活動のあらゆる場面において基本的人権の尊重を徹底します。年齢・性別・出身地・人種等による差別や、強制労働、ハラスメントなどの個人の尊厳を傷つける行為を許さない企業風土を確立します。また、役職員に対して、その能力や知識、サステナビリティに対する意識の向上に資するための研修機会を提供いたします。また、多様な人材がその能力を最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスを考慮した、多様な働き方を実現できる職場環境の構築を進めていきます。人的資本に関しては、母集団としての従業員数が少数であるため適切な目標水準の設定が困難である指標化による目標管理について行っておりません。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オープンソース特有の問題について

オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性並びに成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

リユース品の確保について

リユース品の買取は収益確保における基盤となっておりますが、今後の景気動向の変化、競合買取業者の増加、顧客志向の変化や相場の変動によって、質量ともに安定的な商品の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、リユース商品の流通増加に伴い、盗品の買取・販売リスクを含んでおります。事業特性上、盗品の買取を完全に防止することは困難であり、盗品の買取による仕入ロスやこれによる顧客とのトラブルの発生や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部環境の変化について

当社グループで主に取り扱っているiPhoneやゲーム機器は、新商品・人気商品等の流行の変化に伴い販売動向が大きく左右され、為替相場の乱高下、市場価格の急激な変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動リスク

太陽光発電所において、気象条件による日照時間の減少等により売電収入が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後事業拡大を見据えているソルガム種の開発、生産、販売事業において、天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があり、収穫時期・収穫量の急激な変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

卸電力取引価格の変動リスク

当社グループが行う電力小売事業は、主に一般社団法人日本卸電力取引所から電力の調達を行っており、ロシア・ウクライナ情勢、資源価格の高騰等、様々な要因によって取引所の取引価格が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材高騰リスク

当社グループが行う環境事業において、資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後も積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

新規事業の成否にかかわるリスクについて

当社グループは、既存事業に関連する新規事業を開始する予定ですが、当該事業の結果が、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

配当政策について

当社グループは、今後の事業展開に備え、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた投資に充当することで、さらなる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配当を検討する方針ですが、配当の実施及びその時期等については現時点において未定であります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2023年12月調査）における2023年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比12.6%増となる等、政府が推奨するDXの基盤となるITシステムの構築に関連したシステムの導入など企業による投資需要は堅調に拡大し、市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,999,277千円（前年同期比2154.2%増）となり、営業利益205,725千円（前年同期は営業損失109,278千円）、経常利益169,293千円（前年同期は経常損失116,141千円）、親会社株主に帰属する当期純利益153,179千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失171,307千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、既存事業である太陽光発電事業（電源開発事業）、前連結会計年度に取得した子会社を中心に電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、新たにオーストラリアに設立した子会社を中心にバイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当連結会計年度におきましては、既存発電所の売電収入や第2四半期連結累計期間において本格的に稼働し始めた電力小売事業の売電収入に加え、第1四半期連結累計期間において受注のあったソルガム種子の引き渡しも完了し、売上高1,387,568千円（前年同期比445.2%増）、セグメント利益215,908千円（前年同期はセグメント利益61,151千円）となりました。

（環境事業）

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および不動産事業を行っております。当連結会計年度におきましては、不動産事業における販売用不動産の案件が減少したものの、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加、ビルメンテナンス事業において管理案件が増加したこと等により、売上高415,971千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益28,376千円（前年同期はセグメント利益13,461千円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、2023年2月27日付で取得した子会社を中心にリユース事業を行っております。当連結会計年度におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売が好調であったこと等により、売上高15,195,736千円（前年同期比14,935.9%増）、セグメント利益151,472千円（前年同期はセグメント利益19,253千円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ196,069千円増加し、1,130,645千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は66,422千円（前連結会計年度は275,824千円の支出）となりました。これは主として、棚卸資産の減少額305,162千円、貸倒引当金の増加額10,909千円、売上債権の増加額243,239千円、仕入債務の減少額152,792千円、未収消費税の増加額143,527千円、その他流動資産の増加49,780千円、その他流動負債の減少額68,425千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は65,900千円（前連結会計年度は2,447千円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入68,527千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金196,465千円（前連結会計年度は315,508千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,105,904千円、新株式の発行による収入1,300,590千円等によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績については、「経営成績の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
資源エネルギー事業	1,100,369	2,190.7
環境事業	258,274	18.8
IT関連事業	14,338,826	17,763.2
合計	15,697,470	3,415.2

商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
資源エネルギー事業	1,182,175	2,376.1
環境事業	-	-
IT関連事業	14,338,432	17,605.8
合計	15,520,608	11,957.3

受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
資源エネルギー事業	1,734,288	213,335	557.6
環境事業	343,406	-	13.8
IT関連事業	15,140,546	208,418	12,962.6
合計	17,218,241	421,754	2,112.6

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
資源エネルギー事業	1,387,568	445.2
環境事業	415,971	4.3
IT関連事業	15,195,736	14,935.9
合計	16,999,277	2,154.2

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)		当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S B C & S株式会社	84,757	11.2		
B社	169,096	22.4		
全日本通商㈱	-	-	1,849,794	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. A社およびB社との契約上守秘義務をおっているため、社名の公表は控えております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,546,404千円増加し、3,375,113千円となりました。流動資産は1,406,413千円の増加となり、主な要因は、現金及び預金が196,069千円、受取手形及び売掛金が473,640千円、商品が218,347千円、その他流動資産が545,829千円増加したこと等によるものであります。固定資産は124,705千円の増加となり、主な要因は、建物付属設備が7,172千円、車両運搬具が1,668千円、のれんが106,469千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ90,646千円増加し、250,257千円となりました。主な要因は、預り金が16,809千円、未払法人税等が5,828千円減少したものの、買掛金が32,292千円、未払金が79,162千円、未払消費税等が4,526千円、前受金が4,810千円、その他流動負債が1,022千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,455,758千円増加し、3,124,856千円となりました。主な要因は、増減資の影響により資本金が2,076,007千円減少したものの、増減資等の影響により資本剰余金が492,333千円、利益剰余金が3,037,443千円増加したこと等によるものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等、及び重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な賃貸設備として以下のものがあります。

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社施設	建物(賃借)	6	208.26	12,496

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
コネクト(株)	本社 (大阪府浪速区)	本社施設 車両	7,172	882	166	-	8,220	9 (-)
アイレス(株)	本社 (東京都港区)	車両	-	785	-	-	785	21 (11)
エリアエナジー(株)	本社 (東京都港区)	本社施設	-	-	58	-	58	1 (-)
	賃貸用不動産 (埼玉県比企郡他)	賃貸用不動産	-	-	-	38,144 (32,419)	38,144	

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	385,000,000株
計	385,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (2024年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	282,860,380株	282,860,380株	東京証券取引所 グロース	単元株式数 100株
計	282,860,380株	282,860,380株	-	-

(注) 提出日現在発行数には2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役 17名
新株予約権の数(個)	37,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式個 3,750,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33
新株予約権の行使期間	自 2023年3月6日 至 2026年3月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33 資本組入額 16.5(注2)
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2023年3月6日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- 当社が上場廃止、倒産及びその他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う

本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金残高
2019年3月14日(注)1	10,000,000株	138,390,380株	230,000千円	1,348,295千円	220,000千円	838,295千円
2020年5月14日(注)2	300,000株	138,690,380株	2,100千円	1,350,395千円	2,100千円	840,395千円
2021年1月1日～ 2021年12月31日(注)3	75,738,000株	214,428,380株	590,882千円	1,941,277千円	590,882千円	1,431,277千円
2022年1月1日～ 2022年12月31日(注)3	20,262,000株	234,690,380株	164,730千円	2,106,007千円	164,730千円	1,596,007千円
2023年1月1日～ 2023年3月31日(注)4	48,170,000株	282,860,380株	650,295千円	2,756,302千円	650,295千円	2,246,302千円
2023年10月30日(注)5	-	282,860,380株	2,726,302千円	30,000千円	2,246,302千円	-千円

(注)1 有償第三者割当 割当先 復華ジャパン株式会社
発行価格 1株当り45円
資本組入額 23円

2 譲渡制限付き株式報酬としての新株式発行による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 有償第三者割当 割当先 リバイブ投資事業組合
発行価格 1株当り27円
資本組入額 13.5円

5 資本金及び資本準備金の減少は、欠損填補等を目的としたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	20	37	28	43	9,765	9,894	-
所有株式数(単元)	0	2,859	103,064	15,876	171,878	13,769	2,520,184	2,827,630	97,380
所有株式数の割合(%)	0.00	0.10	3.64	0.56	6.07	0.48	89.12	100.00	-

(注) 自己株式7,140株は、「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
リバイブ投資事業組合	東京都港区東麻布2丁目2番16号	138,222,100	48.86
古月 程子	千葉県千葉市中央区	8,339,400	2.94
トウカイトウキョウセキュリティーズアジアリミテッド	18/F,33 DES VOEUX ROAD CENTRAL,HONG KONG	8,204,600	2.90
長崎 裕太	東京都港区	7,000,000	2.47
河田 敏秀	東京都文京区	4,500,000	1.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	4,418,700	1.56
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319	4,090,400	1.44
西川 龍文	栃木県さくら市	3,285,000	1.16
楊 宇潔	東京都江東区	3,106,800	1.09
江川 麗子	東京都品川区	2,719,400	0.96
計	-	183,886,400	65.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,755,900	2,827,559	-
単元未満株式	普通株式 97,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	282,860,380	-	-
総株主の議決権	-	2,827,559	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FHTホールディングス	東京都港区西新橋三丁目24番9号	7,100	-	7,100	0.00
計	-	7,100	-	7,100	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	460	20
当期間における取得自己株式	100	4

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	7,140	-	7,240	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のために有効投資してまいります。

今期におきましては、内部留保の充実を図るため無配といたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社5社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役5名（うち社外取締役2名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（うち社外監査役2名）」が定期的開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

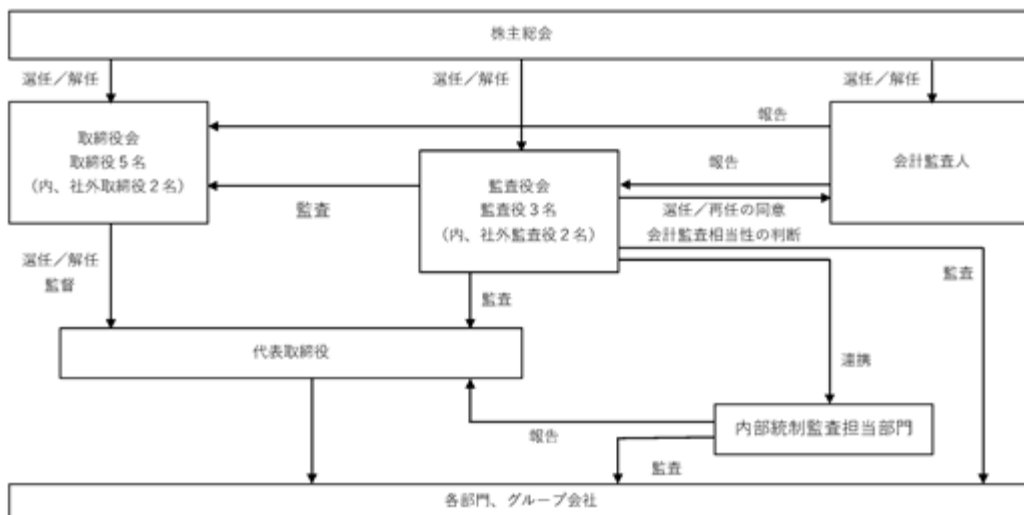
「取締役会」

取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）の出席のもとに、原則として、月1回定期的開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関するコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

【コーポレート・ガバナンス体制および内部統制の模式図】



当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、2007年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である2009年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した内容につきましては、以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社における主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象
- ・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

「子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況」

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括的に管理を行い、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的開催しております。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査しております。

「責任限定契約の内容の概要」

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

「会計監査人の責任限定契約の内容の概要」

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

「取締役の定数等に関する定款の定め」

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

・取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

「取締役会で決議できる株主総会決議事項」

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当に関する事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役	車 陸 昭	1970年6月 1 日 生	1995年4月 ㈱ケンウッド 入社 2001年7月 ㈱ケーエムケーワールド 代表取締役社長(現任) 2009年3月 ㈱プロ・フィールド 代表取締役社長(現任) 2017年3月 WAKE UP INTERACTIVE LIMITED 取締役(現任) 2017年7月 ㈱リゾマテカ 代表取締役社長(現任) 2018年3月 当社取締役 2018年7月 エリアエナジー(㈱) 代表取締役 2018年7月 コネクト(㈱) 取締役(現任) 2021年2月 当社代表取締役 2021年10月 アイレス(㈱) 取締役(現任) 2023年3月 当社取締役 2023年3月 エリアエナジー(㈱) 取締役(現任) 2023年12月 当社代表取締役(現任) 2024年1月 コネクト(㈱) 代表取締役(現任)	(注)1	135,000株
取締役	伊藤 執 留	1963年5月 8 日 生	1987年4月 ㈱富士銀行 入行 1998年2月 プロレス運輸(㈱)設立 代表取締役 2019年12月 ㈱通信プロダクト 代表取締役(現任) 2023年10月 当社取締役 新規事業開発担当(現任) 2024年1月 コネクト(㈱) 取締役(現任) 2024年2月 エリアエナジー(㈱) 代表取締役(現任) 2024年3月 ㈱ライフエナジー 代表取締役(現任) 2024年3月 アイレス(㈱) 取締役(現任)	(注)1	- 株
取締役	脇谷 敏之	1976年10月 27 日 生	1999年4月 アシスト(㈱) 入社 2002年11月 ㈱セブンライズ 入社 2006年6月 松島みどり事務所 入社 2009年10月 大蔵屋商事(㈱) 入社 2013年10月 ㈱E-LINKS 代表取締役社長(現任) 2019年10月 アイレス(㈱) 入社 2021年7月 同社代表取締役(現任) 2023年10月 当社取締役 環境事業担当(現任) 2023年10月 エリアエナジー(㈱) 取締役(現任) 2023年10月 ㈱ライフエナジー 取締役(現任)	(注)1	- 株
取締役	福 田 健	1967年6月 18 日 生	1995年4月 ㈱ヤオハンジャパン入社 2010年5月 ㈱セキド 社外取締役 2011年6月 ㈱バルクホールディング 社外監査役 2012年4月 ㈱ストリーム 社外取締役 2012年12月 衆議院議員政策担当秘書(現任) 2019年3月 当社社外取締役(現任) 2023年5月 ライフエナジー(㈱) 取締役(現任) 2023年8月 コネクト(㈱) 取締役(現任)	(注)1 4	30,000株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	近藤 哲也	1969年6月 23日生	2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2012年11月 隼あすか法律事務所 入所 2004年10月 外立総合法律事務所 入所 2006年1月 ホワイト&ケース法律事務所 入所 2011年5月 インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジア・パシフィック・インク 入社 2013年7月 近藤哲也法律事務所 開設 2015年2月 PwC弁護士法人 入所 2016年3月 金川国際法律事務所 入所 2017年2月 大手町国際法律事務所 開設 2017年3月 当社社外監査役 2018年3月 当社社外取締役 2021年3月 当社社外取締役(現任)	(注)1 4	- 株
監査役	鈴木 好一	1957年1月 7日生	1980年4月 品川区役所 入所 1982年4月 公明党本部 入社 1986年12月 同党 青年局 事務局長 1994年3月 同党 広報部 担当部長 1995年1月 同党 企画局 担当部長 2001年10月 同党 人事部 担当部長 2003年9月 同党 東京都本部 事務局次長 2004年9月 同党 参議院事務局 部長 2006年10月 同党 衆議院事務局 部長 2008年4月 同党 選挙企画部 部長 2009年10月 同党 衆議院事務局 事務局長 2014年1月 同党 参議院事務局 事務局長 2014年12月 同党 広聴部 部長 2022年3月 当社監査役(現任) 2022年3月 コネクト(株) 監査役(現任) 2022年3月 エリアエナジー(株) 監査役(現任) 2022年3月 アイレス(株) 監査役(現任) 2023年11月 (株)ライフエナジー 監査役(現任)	(注)2 5	- 株
監査役	飯富 康生	1947年1月 8日生	1979年1月 日本コココーラ(株) マーケティング・リサーチ部長 2000年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 2003年4月 同社取締役営業本部長 2009年3月 当社常勤監査役 2011年12月 当社取締役 2012年3月 コネクト(株) 取締役 2014年3月 当社常勤監査役 2014年3月 コネクト(株) 監査役 2014年11月 エリアエナジー(株) 監査役 2021年10月 アイレス(株) 監査役 2022年3月 当社監査役(現任)	(注)2	- 株
監査役	瀧本 匠	1969年4月 11日生	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 虎門中央法律事務所 入所 2008年10月 虎門中央法律事務所 パートナー(現任) 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)3 5	- 株
計					165,000株

(注)1. 2024年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 2022年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 2021年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役2人(福田健氏、近藤哲也氏)は社外取締役であります。なお、それぞれ株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 監査役2人(鈴木好一氏、瀧本匠氏)は社外監査役であります。なお、それぞれ株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等については明確に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社経営陣から独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能を果たすことのできる人材を選任しております。

社外取締役の福田健氏は、衆議院議員秘書で培った経験と専門知識を有しており、これまでの豊富な経験と高い見識に基づき、客観的視点で2019年に就任以来、当社の経営全般、業務執行に対して有益な助言・提言を述べて頂いております。同氏は、当社株式30,000株を保有しております。また、同氏が議決権の過半数を所有している企業と賃貸契約の連帯保証契約を締結しておりますが、同氏からは当社の本質貸契約に係る債務を保証する旨の合意を得ております。その他に、当社との人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役の近藤哲也氏は、弁護士として法律に関する専門的知識と豊富な経験を有しており、客観的視点で2021年に就任以来、主に法律の見地から当社の経営全般、業務執行に対して有益な助言・提言を述べて頂いております。同氏と当社との人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役の鈴木好一氏は、政党職員として事務方の幹部を長年務め、組織運営に係る知識と豊富な経験を活かした助言を頂いております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の濱本匠氏は、弁護士として企業法務の側面から助言を頂いております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経営企画管理本部と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含めた取締役会にて報告が行われております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役1名、社外監査2名の3名で構成されており、主として監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

なお、社外監査役の今井晴康氏は上場会社の経営管理部長、常勤監査役を歴任し、上場会社の監査役として豊富な経験と知識を有し、同じく社外監査役の濱本匠氏は弁護士としての豊富な経験、特に不動産証券化、アセット・ファイナンス・再生可能エネルギー発電プロジェクト、M & A、商標使用权等の案件に関する交渉及びドキュメンテーションの専門知識を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、管理本部を主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人アリア

ロ 継続監査期間

4年

ハ 業務を執行した公認会計士

公認会計士 茂木 秀俊

公認会計士 山中 康之

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

ホ 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人の監査体制および職務執行状況等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	14,000千円	- 千円	15,000千円	- 千円
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000千円	- 千円	15,000千円	- 千円

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査等委員会の同意を得て決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

イ. 報酬等の決定機関及び限度額

取締役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額600百万円以内（但し、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。

なお、2020年3月26日開催の第26期定時株主総会決議において、取締役に当社の企業価値の持続的なインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されており、譲渡制限付株式報酬制度を導入後の取締役の報酬構成は、基本報酬および譲渡制限付株式報酬で構成するものとし、上記の報酬枠とは別に、年額10百万円以内（うち、社外取締役分は2百万円以内。ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち、社外取締役は1名）です。

監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額72百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

ロ. 取締役の報酬等の決定に関する方針

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）の報酬額については、会社の規模、業績を考慮した各人の役職、職責等に応じた固定報酬および中長期の企業価値向上のインセンティブとして譲渡制限付株式とし、社外取締役の報酬は、経営の監督機能を十分に機能させるため、業績に連動しない固定報酬のみとする。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社の規模、業績を考慮した各人の役職、職責等に応じ、総合的に勘案して決定する。

基本報酬の報酬限度額は、2005年3月30日開催の第11回定時株主総会決議により年額600百万円以内（但し、使用人分給とは含まない）とする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は採用せず、株主と価値共有を進めること及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、譲渡制限付株式とする。

対象取締役に對し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として定時株主総会で承認決議された範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当を受けるものとする。また、譲渡制限付株式の割当に際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当を受ける取締役との間で譲渡制限付株式割当契約書を締結する。

譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権の総額は2020年3月26日開催の第26期定時株主総会決議により基本報酬限度額の枠とは別に、年額10百万円以内（うち社外取締役分は2百万円以内。ただし、使用人分給とは含まない）とする。

d. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

中長期的な企業成長へ貢献し、かつ株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲が高まるように、最も適切な支給割合とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその決定を委任する。代表取締役社長は、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、上記について決定するものとする。

当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	34,305	33,780	-	525	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	2
社外役員	9,958	9,900	-	58	4

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。なお、第30期事業年度末は、取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,576	1,130,645
受取手形及び売掛金	159,822	1,533,463
商品	320,017	538,365
前渡金	453,427	452,686
未収消費税等	1,451	437,945
その他	20,432	129,767
貸倒引当金	8,513	19,961
流動資産合計	1,781,213	3,202,913
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	-	7,172
車両運搬具(純額)	-	1,668
工具、器具及び備品(純額)	79	507
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	38,224	47,493
無形固定資産		
のれん	-	106,469
その他	631	3,417
無形固定資産合計	631	109,887
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	9,324	14,967
貸倒引当金	17,508	16,970
投資その他の資産合計	8,639	14,820
固定資産合計	47,495	172,200
資産合計	1,828,708	3,375,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,679	52,972
1年内返済予定の長期借入金	5,904	5,904
未払金	11,987	91,150
未払法人税等	26,128	20,300
未払消費税等	21,545	26,072
前受金	11,848	16,659
預り金	23,368	6,558
その他	9,607	10,629
流動負債合計	131,069	230,246
固定負債		
長期借入金	18,696	12,792
その他	9,845	7,219
固定負債合計	28,541	20,011
負債合計	159,611	250,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,106,007	30,000
資本剰余金	2,409,786	2,902,119
利益剰余金	2,844,657	192,786
自己株式	651	672
株主資本合計	1,670,485	3,124,234
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,388	1,178
その他の包括利益累計額合計	1,388	1,178
新株予約権	-	1,800
純資産合計	1,669,097	3,124,856
負債純資産合計	1,828,708	3,375,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	754,091	1 16,999,277
売上原価	569,179	15,945,353
売上総利益	184,911	1,053,923
販売費及び一般管理費	2 294,190	2 848,198
営業利益又は営業損失()	109,278	205,725
営業外収益		
受取利息	24	41
雑収入	311	2,419
営業外収益合計	336	2,460
営業外費用		
為替差損	-	21,873
支払利息	149	233
支払手数料	4,107	11,308
その他	2,941	5,477
営業外費用合計	7,198	38,892
経常利益又は経常損失()	116,141	169,293
特別損失		
減損損失	49,825	-
事務所移転費用	3,483	-
その他	-	-
特別損失合計	53,309	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,450	169,293
法人税、住民税及び事業税	1,857	16,113
法人税等合計	1,857	16,113
当期純利益又は当期純損失()	171,307	153,179
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	171,307	153,179

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	171,307	153,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,388	209
その他の包括利益合計	1,388	209
包括利益	172,695	153,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,695	153,389
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,941,277	2,245,056	2,673,349	643	1,512,340
当期変動額					
新株の発行	164,730	164,730			329,460
親会社株主に帰属する当期純損失()			171,307		171,307
自己株式の取得				7	7
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	164,730	164,730	171,307	7	158,144
当期末残高	2,106,007	2,409,786	2,844,657	651	1,670,485

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	5,268	-	1,517,608
当期変動額					
新株の発行		-			329,460
親会社株主に帰属する当期純 損失()		-			171,307
自己株式の取得		-			7
その他		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,388	1,388	5,268	-	6,656
当期変動額合計	1,388	1,388	5,268	-	151,488
当期末残高	1,388	1,388	-	-	1,669,097

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,106,007	2,409,786	2,844,657	651	1,670,485
当期変動額					
新株の発行	650,295	650,295			1,300,590
減資	2,726,302	2,726,302			-
欠損填補		2,884,264	2,884,264		-
親会社株主に帰属する当期純損失()			153,179		153,179
自己株式の取得				20	20
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,076,007	492,333	3,037,443	20	1,453,748
当期末残高	30,000	2,902,119	192,786	672	3,124,234

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,388	1,388	-	-	1,669,097
当期変動額					
新株の発行		-			1,300,590
減資		-			-
欠損填補		-			-
親会社株主に帰属する当期純 損失()		-			153,179
自己株式の取得		-			20
その他		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209	209	1,800	-	2,009
当期変動額合計	209	209	1,800	-	1,455,758
当期末残高	1,178	1,178	1,800	-	3,124,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,450	169,293
減価償却費	2,733	4,181
のれん償却額	16,655	21,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	757	10,909
減損損失	49,825	-
受取利息	24	43
支払利息	149	233
売上債権の増減額(は増加)	25,003	243,239
棚卸資産の増減額(は増加)	162,491	305,162
前渡金の増減額(は増加)	453,427	102,455
仕入債務の増減額(は減少)	6,361	152,792
未収消費税等の増減額(は増加)	-	143,527
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,844	49,780
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,242	68,425
小計	273,841	44,278
利息の受取額	24	43
利息の支払額	149	233
法人税等の支払額	1,857	21,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,824	66,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,398	6,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,830	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 68,528
差入保証金の差入による支出	5,413	-
その他	631	3,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,447	65,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	324,192	1,300,590
長期借入金の返済による支出	8,676	1,105,904
自己株式の取得による支出	7	20
新株予約権の発行による収入	-	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,508	196,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,236	196,069
現金及び現金同等物の期首残高	897,340	934,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 934,576	1 1,130,645

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 コネクト株式会社
エリアエナジー株式会社
アイレス株式会社
Bioghum Pty Ltd.
株式会社ライフエナジー

2023年2月27日付で全株式を取得したDLM株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、2023年9月1日付で、連結子会社であるコネクト株式会社を存続会社として、連結子会社であるDLM株式会社を吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、2023年9月1日付で、連結子会社であるアイレス株式会社を存続会社として、連結子会社である株式会社東環を吸収合併したことに伴い、株式会社東環を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法 車両運搬具及び工具器具備品 4年~10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

IT関連事業

ソフトウェア製品の販売においては、顧客に対する財産の引渡義務を負っており、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移管されることから履行義務が充足されると判断し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

新規事業であるリユース事業における商品販売は主に海外顧客に対するものであり輸出版売の形態をとることから、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、製品等の支配が顧客に移転し当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

環境事業

立体駐車用据付工事・保守メンテナンス業務においては、顧客との契約に基づき工事・保守メンテナンスを行う義務を負っており、長期の工事契約については契約期間にわたる工事の進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。また、短期の工事契約・保守メンテナンスについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

マンション・オフィスビル等の管理・清掃業務においては、顧客との契約に基づき継続的に清掃作業及びその他管理業務を行うことにより履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

資源エネルギー事業

既存事業である太陽光発電事業においては、顧客との譲渡契約に基づき、当該物件を引き渡し、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。また、売電においては、発電した電力を電力会社へ供給が完了した時点で履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。

新規事業である電力小売事業では、顧客との契約に基づき電力を供給する義務を負っており、顧客へ電力を供給した時点で収益を認識しております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日まで生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当連結会計年度からグループ通算制度を利用しております。

（重要な会計上の見積り）

のれんの評価

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	-	106,469

2 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

のれんはDLM株式会社の株式取得に伴い発生したもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。しかし、実際の業績が、買収時に想定した数値に及ばず、減損が認識された場合などには、翌連結会計年度以降に減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収消費税等」について、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度も同様に組み替え表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
売掛金	59,822千円	533,463千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
有形固定資産	1,079千円	1,016千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	73,264千円	68,878千円
給与手当	40,753	106,655
減価償却費	2,733	4,181
支払報酬	30,574	37,607
支払手数料	20,393	34,042
販売手数料	-	11,774
貸倒引当金繰入額	72	10,909

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	214,428,380株	20,262,000株	-株	234,690,380株

(注)発行済株式の総数の増加は、第19回新株予約権の一部行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,320株	360株	-株	6,680株

(注)自己株式の増加360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増	当連結会計 年度減	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第19回新株予約権	普通株式	20,262,000	-	20,262,000	-	-
合計			20,262,000	-	20,262,000	-	-

(注)第19回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	234,690,380株	48,170,000株	-株	282,860,380株

(注)発行済株式の総数の増加は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,680株	460株	-株	7,140株

(注)自己株式の増加460株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増	当連結会計 年度減	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第20回新株予約権	普通株式	-	3,750,000	-	3,750,000	1,800
合計			-	3,750,000	-	3,750,000	1,800

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	934,576千円	1,130,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	934,576千円	1,130,645千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社ライフエナジーの連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	184千円
固定資産	200
のれん	5,666
流動負債	51
固定負債	-
株式の取得価額	6,000
現金及び現金同等物	170
差引：取得のための支出	5,830

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったDLM株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,319,627千円
固定資産	24,255
のれん	127,763
流動負債	271,644
固定負債	1,100,000
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	168,528
差引：取得による収入	68,528

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	24,600	24,600	-

(注)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	18,696	18,696	-

(注)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	934,576	-
受取手形及び売掛金	59,822	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,130,645	-
受取手形及び売掛金	533,463	-

4. 借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
長期借入金	5,904	18,696
合計	5,904	18,696

当連結会計年度(2023年12月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
長期借入金	5,904	12,792
合計		

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	24,600	-	24,600

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,696	-	18,696

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,452千円	5,025千円
減価償却費超過額	-	-
長期前払費用償却超過額	-	-
減損損失	79,949	88,352
繰越欠損金	1,312,343	1,311,651
その他	37,160	75,110
繰延税金資産小計	1,436,905	1,480,140
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,312,343	1,311,651
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	124,562	168,488
評価性引当額	1,436,905	1,480,140
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	65,931	39,453	140,727	1,870	14,173	1,050,187	1,312,343
評価性引当額	65,931	39,453	140,727	1,870	14,173	1,050,187	1,312,343
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	31,461	146,996	27	10,358	1,229	1,121,578	1,311,651
評価性引当額	31,461	146,996	27	10,358	1,229	1,121,578	1,311,651
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純 損失を計上している ため注記を省略して おります。	33.58%
(調整)		
交際費		-
寄付金		-
住民税等均等割額		1.27
繰越欠損金		56.93
評価性引当額の増減		16.82
のれん償却額		4.22
連結修正による影響		19.70
その他		0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.52

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、DLM株式会社の全株式を取得し子会社化するため株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DLM株式会社
事業内容 リユース事業

企業結合を行った主な理由

当社は、当社ビジョンとして「堅牢で豊かな社会インフラの構築」を基本方針とし、当社の事業の今後について、サイバー攻撃等のリスクを軽減するために、共通戦略「セキュア制御」を礎とし事業推進を行っております。当社は弊社グループの資源エネルギー事業におけるソルガムに関する事業において、ソルガムの品質管理を行うなど、P2P(Peer To Peer)ネットワーク方式にブロックチェーン技術で事業に係るITインフラを堅牢化しております。DLM社は、2022年1月に設立した会社であります。リユース事業を開始し、順調に事業の立ち上げ拡大を実現しており、当社グループが掲げる経営 Key Character「Reuse」「Recycle」に合致した事業を展開、推進する企業であります。しかしながら、DLM社は、事業拡大につれ、経営効率や商品管理の課題が見受けられます。このような状況下で、当社がDLM社に対して経営&運営支援を行うことにより、事業基礎を固め、経営体制の強化、ITインフラ支援による業務効率化により、相互メリットがあると考え、この度、同社の株式を取得し子会社化することといたしました。

企業結合日

2023年2月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 100,000千円
取得原価 100,000千円

(3) 主な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

127,763千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の主な内訳

資産の金額

流動資産 1,319,627千円

固定資産 24,255千円

資産合計 1,343,882千円

負債の金額

流動負債 271,644千円

固定負債 1,100,000千円

負債合計 1,371,644千円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコネクト株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるDLM株式会社を消滅会社とする吸収合併、および当社の連結子会社であるアイレス株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社東環を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」という)を下記のとおり実施することを決議し、2023年9月1日付で本合併を実施しております。

1. 合併の目的

本合併により、経営管理体制を一元化しかつ人材の有効利用により一層の効率化を進めることで、当社グループの収益力の向上を目的とするものであります。また、経営ガバナンスの強化と迅速な経営判断により、グループ全体の価値向上を一層推進してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2023年7月11日	合併契約承認取締役会(当社)
2023年7月11日	合併決議取締役会・合併契約締結(合併当事会社 両社)
2023年7月25日	合併承認臨時株主総会(合併当事会社 両社)
2023年9月1日	合併効力発生日(合併期日)

(2) 合併方式

コネクト株式会社を存続会社、DLM株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。また、アイレス株式会社を存続会社、株式会社東環を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併による割当の内容

本合併は、当社の連結子会社間(当社100%子会社)の合併であるため、株式その他の金銭の割当はありません。

(4) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要(2023年3月31日現在)

コネクト株式会社を存続会社、DLM株式会社を消滅会社とする吸収合併

	存続会社	消滅会社
商号	コネクト株式会社	DLM株式会社
主な事業内容	通信機器及び周辺機器のソフトウェアおよびハードウェア開発・製造・輸出入及び販売など	家庭用電気機器、ゲーム機器、携帯、健康器具、美容器具の輸出・輸入及び販売など
設立年月日	2004年8月27日	2022年1月11日
本店所在地	東京都港区西新橋三丁目24番9号	大阪市浪速区敷津東一丁目6番2号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 栄一	代表取締役社長 森 欣也
資本金	95百万円(当社100%出資)	9百万円(当社100%出資)
純資産	393百万円	30百万円
総資産	63百万円	1,415百万円
決算期	12月31日	12月31日

アイレス株式会社を存続会社、株式会社東環を消滅会社とする吸収合併

	存続会社	消滅会社
商号	アイレス株式会社	株式会社東環
主な事業内容	機械器具設置工事(機械式駐車設備工事の請負・施工及び保守点検・修繕工事、EV充電器設置工事)など	ビル清掃、ビル設備管理など
設立年月日	2001年9月14日	1990年1月26日
本店所在地	東京都港区西新橋三丁目24番9号	東京都港区西新橋三丁目24番9号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 脇谷 敏之	代表取締役社長 小町谷 毅
資本金	15百万円(当社100%出資)	5百万円(当社100%出資)
純資産	42百万円	144百万円
総資産	60百万円	42百万円
決算期	12月31日	12月31日

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社は、埼玉県及び滋賀県において、賃貸用の土地を保有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は488千円(賃貸収益は主として売上高に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は488千円(賃貸収益は主として売上高に計上)であります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	38,144	38,144
期中増減額	-	-
期末残高	38,144	38,144
期末時価	47,020	47,020

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2.時価は、固定資産税評価額等の地価指標等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	254,474	398,554	101,063	754,091
その他の収益				
外部顧客への売上高	254,474	398,554	101,063	754,091

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権及び契約債権の残高等

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	34,818	59,822
契約負債（前受金）	12,734	11,848

契約負債は、顧客から履行義務を充足する前に受け取った前受金であり、収益に認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	59,822	533,463
契約負債（前受金）	11,848	16,659

契約負債は、顧客から履行義務を充足する前に受け取った前受金であり、収益に認識に伴い取り崩されます。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「資源エネルギー事業」「環境事業」「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「資源エネルギー事業」は、バイオマス&ソルガム事業、電力小売事業、太陽光発電所の開発・運営事業、資源エネルギー全般に係るコンサルティング事業を行っております。「環境事業」は、立体駐車場据付・保守・メンテナンス・修繕工事、マンション・オフィスビル等の管理・設備メンテナンス等を行っております。「IT関連事業」は、新品及び中古品の家電製品の仕入及び販売、ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション及びサポートの提供、サイバーセキュリティ等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源エネルギー 事業	環境事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	254,474	398,554	101,063	754,091	-	754,091
外部顧客への売上高	254,474	398,554	101,063	754,091	-	754,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	254,474	398,554	101,063	754,091	-	754,091
セグメント利益又は損失()	61,151	13,461	19,253	93,865	203,144	109,278
セグメント資産	1,139,358	101,442	56,242	1,297,043	531,665	1,828,708
その他の項目						
減価償却費	20	2,335	46	2,402	330	2,733
減損損失	-	49,825	-	49,825	-	49,825
のれん償却額	5,666	10,989	-	16,655	-	16,655

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 203,144千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額531,665千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

1. 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源エネルギー 事業	環境事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277	-	16,999,277
外部顧客への売上高	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277	-	16,999,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,387,568	415,971	15,195,736	16,999,277	-	16,999,277
セグメント利益又は損失()	215,908	28,376	151,472	395,757	190,032	205,725
セグメント資産	1,252,505	92,111	1,289,078	2,633,694	741,418	3,375,113
その他の項目						
減価償却費	605	153	3,018	3,777	404	4,181
減損損失	-	-	-	-	-	-
のれん償却額	-	-	21,293	21,293	-	21,293

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 190,032千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額741,418千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において、資源(バイオマス&ソルガム)事業を担う子会社設立により、事業領域の拡大が見込まれるため、従来「再生可能エネルギー事業」としていた報告セグメントの名称を、「資源エネルギー事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
A社	169,096千円	資源エネルギー事業
SBC&S株式会社	84,757千円	IT関連事業

(注) A社との契約上守秘義務をおっているため、社名の開示は控えております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
全日本通商	1,849,794千円	IT関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	49,825	-	-	-	49,825

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,666	10,989	-	-	-	16,655
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	資源エネルギー事業	環境事業	IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	21,293	-	-	21,293
当期末残高	-	-	106,469	-	-	106,469

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	リバイブ投資 事業組合	東京都 港区	2,470,000	投資事業他	被所有 直接 38.3% 間接 - %	当社法人 主要株主	新株予約権 の行使	329,460	-	-

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	リバイブ投資 事業組合	東京都 港区	2,470,000	投資事業他	被所有 直接 48.8% 間接 - %	当社法人 主要株主	新株式の 発行(注)	1,300,590	-	

(注) 新株の発行は2023年2月17日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行された新株式です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	京都医塾(株)	京都府 京都市 中京区	9,000	学習塾の 運営	-	賃貸契約の 連帯保証	賃貸契約の 連帯保証	28,888	-	-

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	京都医塾(株)	京都府 京都市 中京区	9,000	学習塾の 運営	-	賃貸契約の 連帯保証	賃貸契約の 連帯保証 (注1.2)	28,888	-	-

(注)1.取引金額は、当該契約期間の賃借料を記載しております。

2.当該関連当事者からは当社の本賃貸契約に係る債務を保証する旨の合意を得ており、別途、当社子会社のアイレス株式会社は、当該物件の清掃業務・設備管理業務等を受託しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森 欣也	-	-	当社取締役	-	賃貸契約の 債務の 被保証	賃貸契約の 債務の 被保証 (注1.2)	10,099	-	-

(注)1.取引金額は、当該契約期間の賃借料を記載しております。

2.子会社の店舗の賃借料について、役員から債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	7円11銭	1株当たり純資産額	11円04銭
1株当たり当期純損失金額	0円76銭	1株当たり当期純利益金額	0円55銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円55銭

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	171,307	153,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	171,307	153,179
普通株式の期中平均株式数(株)	222,816,586	274,803,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	0円55銭
普通株式増加数(株)	-	932,189
(うち新株予約権(株))	(-)	(932,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,904	5,904	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,696	12,792	1.36	2025年~2027年
合計	24,600	18,696	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後4年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	5,904	5,904	984

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,506,063	6,335,378	11,190,724	16,999,277
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	56,107	141,046	234,865	169,293
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	56,567	119,081	222,347	153,179
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.22	0.45	0.81	0.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.22	0.62	0.36	0.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,882	703,698
未収入金	884,895	792,371
売掛金	-	8,992
関係会社短期貸付金	871,500	1,898,500
立替金	8,131	36
その他	9,479	21,493
貸倒引当金	667,586	654,363
流動資産合計	1,621,303	2,770,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	-
工具、器具及び備品	-	283
有形固定資産合計	-	283
無形固定資産		
ソフトウェア	-	-
その他	-	-
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
関係会社株式	44,132	245,133
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	150,000	-
関係会社長期未収入金	111,678	-
差入保証金	5,750	5,750
その他	1,552	1,201
貸倒引当金	261,678	-
投資その他の資産合計	51,435	252,084
固定資産合計	51,435	252,367
資産合計	1,672,738	3,023,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	8,084
未払金	7,925	5,010
関係会社未払金	5,382	7,613
未払法人税等	25,287	735
未払消費税等	1,409	8,603
預り金	775	823
その他	1,080	1,250
流動負債合計	41,860	32,120
負債合計	41,860	32,120

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,106,007	30,000
資本剰余金		
資本準備金	1,596,007	-
その他資本剰余金	813,779	2,902,119
資本剰余金合計	2,409,786	2,902,119
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,884,264	57,728
利益剰余金合計	2,884,264	57,728
自己株式	651	672
株主資本合計	1,630,878	2,989,175
新株予約権	-	1,800
純資産合計	1,630,878	2,990,975
負債純資産合計	1,672,738	3,023,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2 190,008	2 452,138
売上原価	319	150,436
売上総利益	189,688	301,701
販売費及び一般管理費	1 202,272	1 208,834
営業利益又は営業損失()	12,583	92,867
営業外収益		
受取利息	2 4,869	2 33,445
その他	190	56
営業外収益合計	5,060	33,501
営業外費用		
為替差損	-	1,464
支払手数料	3,887	11,308
その他	-	991
営業外費用合計	3,887	13,764
経常利益又は経常損失()	11,410	112,604
特別損失		
貸倒引当金繰入額	97,130	91,378
関係会社株式評価損	60,550	-
事務所移転費用	3,376	-
特別損失合計	161,056	91,378
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	172,467	21,225
法人税、住民税及び事業税	5,965	36,502
法人税等合計	5,965	36,502
当期純利益又は当期純損失()	178,433	57,728

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,941,277	1,431,277	813,779	2,245,056	2,705,830	643	1,479,859
当期変動額							
新株の発行	164,730	164,730	-	164,730	-	-	329,460
当期純損失（ ）	-	-	-	-	178,433	-	178,433
自己株式の取得	-	-	-	-	-	7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	164,730	164,730	-	164,730	178,433	7	151,018
当期末残高	2,106,007	1,596,007	813,779	2,409,786	2,884,264	651	1,630,878

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,268	1,485,127
当期変動額		
新株の発行	-	329,460
当期純損失（ ）	-	178,433
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,268	5,268
当期変動額合計	5,268	145,750
当期末残高	-	1,630,878

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,106,007	1,596,007	813,779	2,409,786	2,884,264	651	1,630,878
当期変動額							
新株の発行	650,295	650,295	-	650,295	-	-	1,300,590
減資	2,726,302	2,246,302	4,972,604	2,726,302	-	-	-
欠損填補	-	-	2,884,264	2,884,264	2,884,264	-	-
当期純利益	-	-	-	-	57,728	-	57,728
自己株式の取得	-	-	-	-	-	20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,076,007	1,596,007	2,088,340	492,333	2,941,992	20	1,358,297
当期末残高	30,000	-	2,902,119	2,902,119	57,728	672	2,989,175

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,630,878
当期変動額		
新株の発行	-	1,300,590
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	-	57,728
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,800	1,800
当期変動額合計	1,800	1,360,097
当期末残高	1,800	2,990,975

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は子会社等の経営管理業務であり、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は関連サービスが提供された時点であります。

(重要な会計上の見積り)

関係会社投融資の評価

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位 : 千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	44,132	245,133
未収入金	884,895	792,371
関係会社短期貸付金	871,500	1,898,500
貸倒引当金	667,586	654,363

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前事業年度

当事業年度において、アイレス株式会社の株式について、帳簿価額を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損を計上しております。今後も、関係会社株式は、子会社の業績が悪化した場合などには、翌事業年度以降に株式評価損が発生する可能性があります。また、関係会社短期貸付金、未収入金に対しては、子会社の財政状態を勘案し、個別に貸倒引当金を計上しておりますが、貸付先子会社の業績が悪化する場合には、回収不能見込額が増加し、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

当事業年度

関係会社株式は、子会社の業績が悪化した場合などには、翌事業年度以降に株式評価損が発生する可能性があります。また、関係会社短期貸付金、未収入金に対しては、子会社の財政状態を勘案し、個別に貸倒引当金を計上しておりますが、貸付先子会社の業績が悪化する場合には、回収不能見込額が増加し、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
損益計算書につき、従来、営業収益、営業費用としておりました表示科目を、より明瞭に表示するため、当事業年度より、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費に区分して表示する方法に変更しております。なお、前期の表示科目も、当事業年度と同様の方法で組替表示しております。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	893,026千円	792,407千円

(損益計算書関係)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	32,783千円	45,030千円
役員報酬	55,264	45,463
減価償却費	330	502
支払報酬	28,218	27,483
支払手数料	15,245	28,553
業務委託費	7,501	6,000

すべて一般管理費であります。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	190,008千円	237,000千円
受取利息	4,861	33,441

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年12月31日)
関係会社株式	44,132
関係会社出資金	0
計	44,132

当事業年度(2023年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2023年12月31日)
関係会社株式	245,133
関係会社出資金	0
計	245,133

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,452千円	- 千円
貸倒引当金	284,540	219,735
関係会社株式評価損	62,687	192,866
繰越欠損金	1,097,929	1,132,092
減損損失	70,546	77,236
その他	27,929	29,414
繰延税金資産小計	1,551,084	1,651,344
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,097,929	1,132,092
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	453,155	519,252
評価性引当金額	1,551,084	1,651,344
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純 損失を計上している ため注記を省略して おります。	33.58%
(調整)		
交際費		-
寄付金		-
住民税等均等割額		5.70
繰越欠損金		310.8
評価性引当額の増減		105.0
グループ通算制度による影響		9.1
その他		3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		171.9

(収益認識関係)

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は、子会社等の経営管理業務であり、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は関連サービスが提供された時点であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	-	-	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	397	314	-	712	429	31	283
有形固定資産計	397	314	-	712	429	31	283
無形固定資産							
ソフトウェア	774	-	-	774	774	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	774	-	-	774	774	-	-

(注) 「当期期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	929,264	94,721	369,622	654,363

(注) 計上の理由および算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.fht-hd.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度(第29期) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期) (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 2023年5月12日関東財務局長に提出

(第30期第2四半期) (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月14日関東財務局長に提出

(第30期第3四半期) (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。

2023年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。

2024年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月29日

株式会社FHTホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社FHTホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社FHTホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「資源エネルギー事業」及び「IT関連事業」における収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>売上高は、会社グループの重要な経営指標の一つである。また、連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載のとおり、報告セグメント「資源エネルギー事業」及び「IT関連事業」では、企業買収などにより、電力小売事業、新品及び中古品の家電商品の仕入及び販売事業（リユース事業）が当連結会計年度より本格稼働した結果、セグメント売上高が、前連結会計年度比で、それぞれ大幅増加しており、会社グループの業績改善の源泉となっている。また、収益認識は、一般的に不正リスクが潜在すると推定される項目である。これらの状況から、両事業における収益認識の検討は、監査上は、極めて重要な監査領域であると判断され、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連する内部統制を検討した。 ・両事業の収益認識について、広範囲に、売上計上根拠資料との証憑突合を実施した。 ・両事業の主要な売掛金について残高確認を実施した。また、売掛金の入金状況を検討した。 ・リユース事業の店舗棚卸に立会い期末在庫の実査を行い、収益認識と在庫との関係を検討した。 ・電力小売事業での期末月の未検針売上の概算計上の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社FHTホールディングスの2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社FHTホールディングスが2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、リユース事業の業務委託取引に係る購買・支払プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月29日

株式会社FHTホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社FHTホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社FHTホールディングスの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、持株会社であるため、事業子会社に対して多額な投融資を有している。財務諸表の注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末において、関係会社投融資として、関係会社株式245百万円、未収入金792百万円、関係会社短期貸付金1,898百万円及び貸倒引当金 654百万円を貸借対照表に計上しており、これらの合計は、総資産の75%を占めている。事業子会社の業績悪化などで減損等が生じる場合、個別決算の業績に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。また、関係会社投融資評価の判断は会計上の見積り項目であり、経営者の判断を必要とするものである。このように、金額的重要性や質的重要性を考慮すると、相対的に重要性が高い監査領域と判断したことから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、関連する内部統制を検討の上、主に以下の監査上の対応を図った。 ・関係会社投融資評価の基礎となる財務情報の信頼性を確かめるため、連結財務諸表監査の一環として必要な監査手続を実施した。 ・関係会社株式については、減損の兆候やのれんの超過収益力の棄損の有無を検討するため、買収時の事業計画と実績の比較検討やのれん償却額と関連する営業利益実績の比較検討、経営者への質問や取締役会議事録等の閲覧を実施し、関係会社株式の評価の合理性を検討した。 ・貸倒引当金が、回収不能見込額により適切に計上されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。